



かまいし

市議会だより

9月定例会の概要	2
議決議案	3
市政調査会	3
一般質問（12人登壇）	4
補正予算等の審議から	16
決算特別委員会	17
復興対策特別委員会	19
常任委員会活動報告	19
議員定数等検討委員会	19
議会の動き	19
新しい議会の構成	20

9月定例会の概要

平成28年度決算を全会一致で認定

復興が進む中、またも台風被害

9月定例会は、9月4日から21日まで、18日間の会期で開催しました。初日に市長から、台風第5号の被害状況、尾崎半島林野火災に係る復旧対応など6件、最終日には台風第18号の被害状況についての報告がありました。12日からの一般質問には12人が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。15日からは決算特別委員会を設置し、28年度決算9件について審査しました。今定例会に付託された市長提議案43件は、全て原案のとおり可決、了承、認定、同意しました。

平成28年度決算

平成28年度決算は、復興まちづくり基本計画を10年と定める中で、中期3年間の最終年度となる当初予算は757億円でしたが、最終予算は1044億円となり、27年度の最終予算1050億円との比較では、6億円の減額になりました。一般会計は、720億4082万円の決算となり、予算の決算に対する執行率は69・0%と、前年度55・

台風第18号被害

尾崎半島林野火災への復旧作業を進めている最中に、

8%と比較して13・2ポイントの上昇となっています。決算審査では、被災者の健康対策や若者の定住促進の住宅対策、ワールドカップ開催に向けた防犯安全対策、教育、農林水産業等について議論が展開されました。なお、各会計決算は全て全会一致で認定しました。

昨年同様、またもや台風の接近・上陸に伴った広範囲の猛烈な雨と暴風が当市にも大きな爪痕を残しました。9月18日には時間雨量65ミを記録するなど各地区で200ミを超える降雨を記録しました。

市長からは、台風の接近に備えた情報収集を以って災害対策本部の設置から避難勧告発令に至るまでの報告を受けました。幸いにし

た駒木町不動沢地区においては、集落への被害拡大が懸念されたことから仮設住宅などを開放し避難していただいています。また、報道されていた東部地区市街地の冠水については、計画している汐立ポンプ場が震災復旧工事に関わり平成31年3月予定であることから、降雨に備え仮設ポンプを増補したものの十分な効果が得られなかったことが悔やまれます。

さまざまな災害があるのだと思ひ知らされるとともに、災害に強いまちづくりには地域の住民同士が助け合う日常の取り組みが最も有効であつて、震災で得たこの教訓を活かしたく思います。

現在、市担当課などによつて被災箇所の確認作業や応急復旧作業を進めています。被災された皆様にはご不便をおかけしておりますが、ご理解とご協力をお願い致します。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 特定教育・保育、特定地域型保育等の保育料を定める条例
- 市立幼保連携型認定こども園設置条例
- 市立集会所条例の一部を改正する条例
- 市営釜石ビル条例の一部を改正する条例
- 市営住宅条例の一部を改正する条例
- 定住促進住宅条例の一部を改正する条例
- 文化財保護条例の一部を改正する条例
- 児童館条例の一部を改正する条例

予 算 関 係

- 一般会計補正予算（第2号）
 - ・35億4600万円増額。総額698億9700万円。
 - ・▶情報通信技術利活用事業費補助金2457万4千円、▶釜石市福祉人材確保型奨学金返還補助金180万円、▶甲子柿トップブランド化推進事業50万円、▶尾崎半島林野火災被災地復旧事業7268万5千円、▶漁業集落防災機能強化事業6億750万9千円、▶物産振興費220万円、▶五葉山石楠花荘改修事業370万円、▶被災市街地復興土地区画整理事業10億7000万円、▶小佐野コミュニティ消防センター建設事業555万2千円、▶平田幼稚園改修事業612万4千円、▶公共土木施設災害復旧事業3420万円など。
- 公共下水道事業会計補正予算（第2号）
 - ・収益的支出を1769万1千円増額。

決 算 関 係

- 平成28年度の各会計決算（9件）
 - ・一般会計、4特別会計、漁業集落排水事業会計、農業集落排水事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の決算を認定。

一 般 議 案

- 公用車による車両損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告（2件）
- 平成28年度釜石市健全化判断比率及び公営企業資金不足比率の報告
 - ・赤字の比率を示す数値は発生していない。
- 東部地区避難路施設整備工事（その4）の請負契約の締結
- 市民ホール（仮称）建設工事の変更請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その11）の変更請負契約の締結
- 北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その12）の変更請負契約の締結
- 中央ブロック復興整備事業仮置場整備工事（その6）の変更請負契約の締結
- 南ブロック復興整備事業平田地区造成工事（その5）の変更請負契約の締結
- 市民ホール（仮称）舞台音響備品の取得
- 市民ホール（仮称）舞台照明備品の取得
- 小型動力ポンプ積載自動車の取得
- 教育用コンピュータ及びソフトウェア等の取得
- 議決事項の一部変更（2件）
- 市営住宅等の指定管理者の指定
- 市道路線の認定（15路線）
- 市道路線の変更（1路線）
- 市道路線の廃止（24路線）
- 字の区域の変更（箱崎町内）
- 鶴住居駅前津波復興拠点整備工事の請負契約の締結
- 只越復興住宅5号（仮称）の取得
- 両石復興住宅Aブロック（仮称）の取得

人 事 案 件

- 教育委員会の委員の任命に関し同意を求める
 - ・佐藤猛夫さんの任命に同意。

市 政 調 査 会

〔7月28日〕

大槌町との定住自立圏構想の推進についての勉強会を行いました。

定住自立圏とは、中心市と近隣市町村が協定を締結して形成される圏域です。

中心市と近隣市町村が、相互に役割を分担し、連携・協力しながら、圏域全体に必要な都市機能や生活機能を確認し、活性化を図ろうとするものです。

市町村に対する支援は、認定された場合、特別交付税措置として、「中心市」釜石に、上限額の約4400万円、近隣市町村に上限額1500万円が交付されるという仕組みです。

当市と大槌町で連携して取り組む事業として、職員の合同研修や婚活支援、三陸鉄道の活用、障がい者支援、介護認定審査会の共同運営、病後児保育、観光や産業の活性化、防災対策、ラグビーワールドカップへの協力体制の構築などを検討しています。



菊池 秀明
(清流会)

公共施設等総合管理計画の実施は

平成30年度から取り組む

議員 釜石市公共施設等総合管理計画における建築系公共施設管理の具体的なスケジュールは。

市長 公共施設等のマネジメントを行う専門部署の平成30年度からの設置を目指し、管理に取り組む。

議員 平成29年度から平成38年度までの大規模改修や建て替え等の更新費用と投資可能な経費の差額は。

総務企画部長 更新費用総額は331億9000万円と見込んでおり、188億円は既に大規模改修分や21億円は既に建替えの時期分を合計すると209億円になる。

なる。

議員 松倉地区東側の岩手県立釜石病院へのアクセス強化や狭あい道路の解消及び住宅の建替えや住宅地の整備と合わせた道路や公園整備の都市計画マスタープランの進捗状況は。

副市長 釜石花巻道路の緊急退出路と岩手県立釜石病院を連絡する市道松倉20号線を改良整備する。

アパルト解体等跡地は、宅地再開発の計画段階から事業者と協議調整し、道路や公園が適切に整備された良好な市街地の形成に向けて、取り組んでいる。

質問項目

- ・釜石市公共施設等総合管理計画について
- ・松倉地区のまちづくりについて
- ・二ホンザルと二ホンジカ被害対策について

議員 松倉東側地区における集会施設の設置は。

市民生活部長 地域や町内会からの設置要望を受け、世帯数や人口、近隣の公共施設の設置状況等を踏まえた上で、新たな集会施設の必要性を検討する。

議員 町内会の必要性は。

市民生活部長 町内会の果たす役割は非常に大きく、地域コミュニティの維持には必要不可欠なものと考え、活動の活性化や組織の再構築、新たな松倉東側地区町内会設立に向けて支援していく。

議員 ニホンザルの農作物

被害と追い払い作業を無くす対策は。

産業振興部長 農作物被害は二ホンザルを農地に近づけない追い払い作業と併せ、電気牧柵と金網柵を組み合わせたものを推奨する。

追い払い作業を無くす対策は、花火などによる地域ぐるみで防除対策やエサに

なるものの除去をする。

議員 里を餌場に行っている二ホンジカ対策は。

産業振興部長 これまでの数倍に捕獲圧を強めて山から街に下りてくる二ホンジカを減少させ、さらに街への移動経路の一部を試験的に遮断し、行動の変化を調査し、対策につなげる。



のり面保護に影響を及ぼす二ホンジカの食害

漁協の振興策と行政の連携は

浜の活力再生プランで地域課題に取り組む

議員 東日本大震災の津波から6年半が経過したが、復興支援事業により以前のインフラが復旧しているが、新たなステージの漁協の特化した漁業振興策と行政との連携、及び今後の取り組みは。

上を目標とした計画の推進に当たるとともに「浜の活力再生広域プラン」を策定し、広域的な取り組みを連携して行うことで、地域水産業の課題解決を図りたい。具体的には、釜石魚市場を核とした安心・安全な水産物の安定供給に向け、徹底した鮮度管理と品質向上への取り組み、地域水産物のインターネット販売に向けた取り組み、低利用・低価格取引魚類の商品化に向けた取り組み等を行うことにより、地域水産物の付加価値向上や漁業所得につなげたい。

市長 東日本大震災後の漁業振興に向けて、各漁港の復旧整備を進め、各種の復興支援事業を導入することで、生産の回復を図ってきた。各漁業協同組合に対しては、地域再生営漁計画や浜の活力再生プランの策定を支援し、生産コスト削減や漁業者確保、漁業所得向

また、中核的担い手の確保、育成に向けた新規就業希望者の受け入れ、就業から定着までの仕組みづくりについても、構成員それぞれが課題を的確に捉えながら、取り組みを推進する。

議員 「認知介護」をめぐる悲惨な事件が報道されるが、高齢化率の高い当市も対策が求められるが、支援策を問う。

保健福祉部長 「認知介護」については、キーパーソンとなる方に早期に連絡を取り、生活実態を把握するとともに、適切なサービス利用や

福祉行政

見守り体制を構築する必要がある。認知症になってもその意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、認知症の方やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向け、支援を行う「認知症初期集中支援チーム」を今年度、地域包括支援センター内に設置した。支援チームは、認知症サポート医であるチーム医師と地域包括支援センターの職員3人で構成され、情報の提供や医療機関の受診及び介護保険サービスのなど、地域のさまざまなサービスを連携して行っている。



にぎわう浜の朝市



遠藤 幸徳

(民政クラブ)

質問項目

- ・水産行政について
- ・福祉行政について



細田孝子
(公明党)

質問項目

- ・現役世代の移住定住対策について
- ・健康福祉行政について
- ・防災行政について

※XRAIN：国土交通省が運用する高性能気象レーダー、XバンドMPレーダーを使用したリアルタイム降雨観測システムXバンドMPレーダーネットワークのこと。

XRAINの設置を要望しては

沿岸自治体と連携し要望を考えたい

議員 ゲリラ豪雨や台風の影響による大雨と洪水、土砂災害などの災害が頻発している。国は局所的な雨量をほぼリアルタイムに観測できる高性能レーダー「XRAIN」を岩手県内陸部に設置しているが、沿岸地域までのカバーは出来ないとのことだ。沿岸地域への設置も必要と考えるが、要望されては如何か。

危機管理監 このレーダーは、従来使用されているレーダーと比較し、5倍の高頻度、16倍の高分解能力での観測が可能とされている。また、5分から10分か

かっていた配信に要する時間は1分から2分に短縮できることから沿岸自治体と連携し国等への要望を考えていきたい。

議員 少年消防クラブは全国に約4500団体あり、消防署や地域の消防団の指導のもと、日頃から防火防災に関する様々な活動を行っている。この4月、当市に於いても待望の少年消防クラブが結成されたが、これまでの活動状況と課題について伺いたい。

危機管理監 大震災以降、防災に対する意識高揚を契機に、市内の小学校5校及

び中学校1校による少年消防クラブが結成された。結成後は、消防演習への一部参加をはじめ、消防体験行事として放水訓練や救助、はしご車搭乗体験のほか、地元消防団の消防車に同乗し巡回広報などを実施している。活動上の課題は、当市の少年消防クラブの形態を学校単位として行うことから、市内全小中学校での結成、活動時間の確保と調整が課題となっている。また、活動が特定の団体に偏ることなく、地元消防団や自主防災組織の協力を得ながら、地域防災活動に参加

しやすい環境の整備と活動場所への移動手段が課題だ。

議員 クラブが結成され、子供達が活動を行う上で必要とする備品もあると思われるが、活動服等についてはどの様に考えているのか。

消防課長 現在、はんでん20着、キャップ20個、横断幕1枚、クラブ旗が一式だ。はんてん等、全員分は無理だが必要数揃えていきたい。コミュニケーション助成事業等を活用し、各学校のクラブ旗や隊員であることを示すバッチを全員分作成するほか、放水体験用の防火服やヘルメットについても必要数を整備したいと考えている。



釜石市初の少年消防クラブ

子どもの貧困実態調査の実施は

全庁的な体制で実態把握に努めていく

議員 子供の貧困は社会問題として認識されるようになってきたものの、その実態は表面的にはなかなか見えにくいことから、市として実態調査の実施を行うべきと思うが。

保健福祉部長 当市における子供の貧困の実態については、民生児童委員及び生活困窮窓口等に寄せられる相談、教育現場での就学援助申請、児童扶養手当受給申請の際の面談等により実態を把握している。市では実態調査を実施する予定はないが、子どもの貧困対策は、子どもやその家族の生

活実態、経済状況など幅広い課題に対する必要があることから、就労準備支援NPO団体など関係機関との連携を図りながら、教育、福祉、労働部門など全庁的な体制で実態把握に努めていく。

的機関においても前年度の値を上回っていると公表されている。当市では、大震災後のまちづくりの中でなっているが、そうした中での障

がい者の方々の雇用状態は、いまどのようなになっているのか。

保健福祉部長 平成22年度からの推移からみて、震災後6年間で障がい者雇用は190人増加している。雇用が増加した理由として、事業者の慢性的な人手不足や、平成25年に公布された障害者雇用促進法改正により、追い風になったと考え

られるが、釜石職業安定所や釜石大槌地域障がい者自立支援協議会が中心となつて取り組んだ就職相談会や事業者向けの障がい者雇用をテーマとした講演会開催などの取り組みが成果として表れたものと思われる。

介護保険制度

議員 介護保険制度の改定で実施となった新総合事業が、当市では今年4月から実施されているが、介護認定率を含めた新総合事業の現状は。

市長 介護認定率は昨年度の同時期との比較では横ばい状態であり、総合事業の対象者となる方へのサービス利用などへの影響は、極めて少ないと考えている。

障がいのある方の雇用状況

議員 厚労省が行った民間企業や公的機関などにおける平成28年の障がい者雇用状況の集計結果は民間企業の場合、雇用障がい者数、実雇用率ともに過去最高を更新し、独立行政法人や公



介護保険制度に関する出前講座



坂本良子

(日本共産党)

質問項目

- ・介護保険制度について
- ・子育て支援について
- ・大震災後の生活再建について



木村 琳 藏
(21世紀の会)

質問項目

- ・水産行政について
- ・観光行政について
- ・海洋エネルギー実証実験について

観光船はまゆりの復旧は

経費削減と小さくとも前向きに検討する

議員 釜石沖合が海洋エネルギー実証実験場として最適と選定されてから約2年半が経過したが、現状と今後の展望は。

市長 東京大学を中心とした研究機関が、リニア発電機と制御技術の開発、発電装置を複数配列した場合の制御技術開発、水槽実験を行っており、引き続き、発電コストをキロワットアワー当たり20円以下など、制御技術やリニア発電機、複数配列設計開発に取り組むとしている。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開

発機構（NEDO）の委託事業は、今年度で終了するが、来年度以降については、NEDOの事業の実証事業としての継続や新たな補助事業の可能性について検討している。

議員 漁業者の後継者対策として、外部からの勧誘はもちろんだが、漁家の子弟にも働きかけ、地域一体となった取り組みが必須であると思う。釜石市内外の学生を対象とした企画を今まで実施したことはあるのか。

産業振興部長 地方創生加速化交付金事業を活用し、「魚のまち構築に向けた中

核人財育成支援事業」を岩手大学に委託して、2月22日に釜石高校1年生、約180人を対象とし、「釜石の水産業の将来を考える勉強会」を開催している。

市内の養殖漁業者、漁船漁業者、水産加工業者を講師とし、水産業の現状、課題について説明を行い、生徒との意見交換の後に、漁業や就業希望等に関するアンケートを実施した。その結果について総括すると、漁業者になりたい人は極めて少ないものの、「儲かりそう」が約半数、「漁業者はカッコいい」が7割近くと、

漁業者に対するイメージは悪いものではありません。今後は、地域の漁業の魅力をいかに伝え、育成していくかが課題であると認識している。

議員 海の観光を考えた場合に、被災し解体した観光船はまゆりにかわる観光船についての考えは。

商業観光課長 かつては、年間維持費と購入分割払い金で年間1億円程の出費があり、赤字を計上した経緯がある。

市が船を持つことなく、多大な経費をかけずに運航できないか、民間からの応募等を含め、はまゆりより小さくとも実現できるように前向きに検討している。



釜石の水産業の将来を考える勉強会

港湾機能を活かすための道路整備は

復興道路等の開通後の状況を見てから

議員 今般導入されたガン

トリークレーンは、港湾振興の起爆剤となるもので大変期待している。

平成30年度には、釜石自動車道と三陸自動車道が開通し、釜石ジャンクションから東和インター区間が無料と併っており、当市の港湾機能を最大限に活かす条件が整うものである。

しかし、釜石港最寄りの新町インターまでの混雑が予想されるが、物流のための道路網整備についての市の考えを伺いたい。

副市長 一般国道283号が、釜石港と新町地区のイ

ンターチェンジをつなぐ重要な道路となるが、市内に計画されている6力所のICにより、開通後は、市内交通の分散化が見込まれ、一般国道283号にかかる

負荷が軽減されるものと考ええる。

復興道路等の開通後の状況を確認し、関係機関と連携をとりながら、円滑なアクセスの向上に努めていく。

議員 本年5月に発生した釜石山林火災について、復旧対策をどのように行っていくのか伺いたい。

市長 有利な補助事業を活用するために当市が事業主

体となり、森林所有者から被災森林の経営委託を受け、森林環境保全直接支援事業を実施する方向で考えている。この事業は国・県が68

%であり、残りの32%を事業主体である当市が負担し、被災森林所有者には負担を求めずに実施しようとするものである。

今回の補助事業にあたり、当市が負担する費用分については、震災復興特別交付税により、ほぼ措置される見込みとなっている。

議員 東日本震災以降、

鈴子以西地区において、住宅が増えたことにより、平日の朝夕の通勤時間帯には、車両の交通渋滞が発生している。

そこで野田町から中妻町までの甲子川沿いを自転車道路やウォーキングコースとして整備することにより、交通渋滞の緩和と市民の健康保持になると思うが、市の考えを伺いたい。

市民生活部長 新たな自転車道やウォーキングコースの整備は難しいものと考えている。

しかしながら、健康増進を目的とした自転車やウォーキングの利用については、現状の道路、河川施設の中で、市民の皆さんが安全に留意しつつ、有効に活用いただくようお願いするものである。



建設中の三陸沿岸道路

合田良雄
(海盛会)

質問項目

- ・災害時支援活動について
- ・復興支援員制度について
- ・地方税の徴収対策について
- ・健康増進施設について
- ・港湾の整備増強について



大 林 正 英
(清流会)

質 問 項 目

- ・釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想実現に向けて
- ・5月に発生した尾崎半島山林火災について
- ・全国瞬時警報システム(Jアラート)について

※DMO：多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

持続可能な釜石市の観光振興に向けて

全市団結して各自の取り組みを着実に

議員 観光を通じた震災復興を目指して、本年6月に「釜石市観光振興ビジョン」が公開された。ビジョンの趣旨に示された市内全域に存在する地域の宝を掘り起こし、新しい滞在交流型の観光構想（釜石オープン・フィールド・ミュージアム構想）実現のための課題は。

市長 人口減少が避けられない状況の中で、観光振興による交流人口の創出と地域外の購買力の誘引は、当市産業の重要な課題。これまでも官民さまざまな分野において多くの関係自治体

及び団体と密接に連携を積み重ねてきた。今後の具体的な行動計画策定においては、商業観光課を主管としながら全庁的な対応とし、関連団体を含む民間事業者と一致団結して、今年度中の釜石DMO法人設立など各種取り組みを推進していく。

議員 釜石市型サステイナブルツーリズム認証の意義と現状の課題は。

商業観光課長 サステイナブルツーリズムとは地域の文化や歴史遺産、自然環境を守りながら観光の質を保ち地域住民を育みながら、

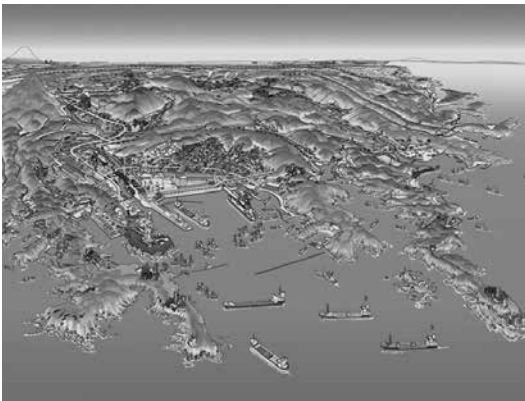
観光開発が過度な商業化を招かないように、地域の生活や資源をバランスよく保つことで「持続可能な観光振興」を実現すること。当該認証の取得はハードルが高い状況にあり、日本において導入地が未だ存在していないが、近年は環境問題に関心が高い高所得層や若年層の旅行者が増加傾向にあって、当市がインバウンド対策として先駆的に取り組むことでラグビーW杯以降の観光振興において有意に働くと思料する。

議員 林野火災被災地の今後の市有林造成の方針は。

産業振興部長 被災山林所有者へ負担を求めることなく、復旧事業の丁寧な説明に努めて1人でも多くの方の復旧意欲が高められるよう配慮したい。域内の森林環境の持続性を保全するため、専門知識を有する県や森林組合等の林業事業体と共通認識を持って、連携を密にしながらか森林施業を行う。

議員 Jアラートの市民への対応周知は。

危機管理監 各地区生活応援センターや本庁舎の窓口等で弾道ミサイル落下時の行動について記したチラシ配布を行うほか、市内企業や町内会、自主防災組織等を通じて徹底した啓発活動に努めていく。



鳥瞰図（観光振興ビジョン）

解体するシープラザ遊の跡地利用は

鈴子地区全体の土地利用の中で協議

議員 釜石駅周辺の現在の状況と今後の計画は。

市長 商業施設や金融機関が立地、仮設店舗や駅前ロータリーの整備の実施、駅前へのホテルの進出が行われている。今後はシープラザ釜石の利活用を検討や仮設店舗の撤去、解体する方向にあるシープラザ遊の跡地の利活用について検討する。

議員 昨年の台風10号により被害を受けた県道35号釜石遠野線の復旧状況と通行止めとなっている笛吹峠の復旧は。

副市長 釜石側19箇所、遠野側9箇所の復旧を要する状況、8月末において釜石側16箇所、遠野側3箇所について工事発注済み。残る箇所は早期発注を予定している。笛吹峠通行止めは、平成29年度内の全面通行止め解除を目標としていると県から伺っている。

議員 地域会議は町内会と行政の話し合いの場とするために、他の団体を入れての会議は無理があるのではないか。

市民生活部長 地域を構成する団体として、民生委員、老人クラブ、消防団、警察、学校などの団体により組織

されており、地域の実情に合わせて編成していただくよう各地域会議に一任している。

議員 県立釜石病院は医師不足により、患者との説明に十分な時間がとれないことにより、摩擦が起きている状況にある。これを解消するために、医師不足の対策は。

保健福祉部長 医師不足解消に向けて、機会を捉えて県立釜石病院への医師の配置の要望を行うとともに、研修医の研修会参加の経費を助成し、研修医の支援を行うなど、医師不足解消に

向けて取り組む。

議員 平成29年度は、自立再建がどのくらい進むのか。

復興管理監 これまでの補助金支給実績から市内で住宅を再建した世帯は、平成28年度末で825世帯であり、平成29年度末では約1000世帯ほどと見込んでいる。

議員 ラグビーワールドカップ開催までに、復興はどこまで進むのか。

復興管理監 ラグビーワールドカップ開催予定地の鶴住居地区においては、一連の津波防災機能が確保される予定となっており、ワールドカップ開催までには基盤体制が確保される。



シープラザ遊

松坂喜史

(民政クラブ)

質問項目

- ・復興について
- ・地域会議について
- ・医療体制について
- ・駅周辺整備について
- ・台風10号の復旧について



山崎 長栄
(公明党)

SDGs理念の取り入れを

施策の評価手法として検討したい

進本部を設置し、円卓会議の議論を経て12月に実施方針を定めている。また、自治体SDGs検討小委員会

を設置し、環境未来都市の指定を受けた当市を含む6自治体がオブザーバーとして参画し、自治体レベルでSDGsに取り組むためのガイドラインが取りまとめられた。自治体が取り組むことのメリットは、市民生活の向上、自治体固有の背景を踏まえた独自性のある

まちづくりの推進、課題解決と新しい価値の創造、自治体内や自治体間のパートナーシップの推進と成功事例の共有、国際協力と国際展開があげられる。これは、当市のオープンシティとも親和性の高いものと認識している。

議員 総合計画の策定にあたり、高い視点から最善の政策が議論できる、或いは政策を評価する切り口として、SDGsの理念を取り入れてみては如何か。

議員 SDGsには17の目標と169のターゲットが示され、貧困問題、気候変動、生物の多様性、エネルギーなど様々な課題とリンクさせながら取り組むことが特徴とされているが、この持続可能な開発目標についての所見を伺いたい。

市長 施策が正しく行われているか、施策が目標に対して整合しているか、進捗状況はどうか、このまま進んだ場合、最終目標が達成可能か、どのようにすれば目標値を達成できるのか等々について、評価しながら進捗を管理できる仕組みが、市民への説明責任を果たす上で重要だ。次期総合計画の策定においては、こ

総務企画部長 SDGsは国連で採択された2030アジェンダの骨格をなすもの。我が国では昨年5月に全閣僚が構成員となり、推

質問項目

- ・総合計画の策定について
- ・公共施設等総合管理計画について
- ・介護予防・日常生活支援総合事業について

※SDGs…持続可能な開発目標。



釜石市民ホール

議員 公共施設の管理計画は策定されたが、施設個別毎の管理計画と方針、仮称・資産管理課の設置など総合管理計画の実施ロードマップを示されたい。

総務企画部長 施設個別毎の管理計画とその方針については、現時点で施設担当部署で検討を行っている段階であり、全体のマネジメントを総括する専門部署である仮称・資産管理課は、平成30年度からの設置を目標としている。

国保等の一部負担金免除継続の調査結果は

調査結果はまだ示されていない

議員 県は、東日本大震災で被災した市町村へ、国民健康保険及び介護保険の一部負担金免除継続についての意向調査を実施するとしていたが、その調査結果と、これまでに免除を打ち切られた社会保険の方々への健康への影響をどのようにみているのか。

市民生活部長 社会保険加入者の方々の医療機関への通院の状況や医療費の動向については把握できないが、通院を控えることで、体調を悪くする心配や、経済的な負担にもなっているものと思われる。

議員 全国学力テストは、毎年50億円ほどの費用を使い、子どもと教師を点数競争に追い込むとの批判があるが、子どもたちへの教育として必要と考えているのか。

議員 部活動は学校教育の一環として、子どもたちの人格完成のためにも必要なものであるが、中学校教諭の勤務時間を押し上げていることがあり、それだけに先生方の過重労働が心配されている。当市の部活動を含めた先生方の労働実態はどのようなになっているのか。

教育長 当市の部活動は、全国と比較して過度な活動は行われていないと捉えているが、当市の教職員の時間外勤務は、改善する必要があると捉えている。

議員 小中学校の学習指導要領と幼稚園の教育要領が改訂されたが、今回の改定をどのようにみているのか。

教育長 学校教育では、長年「生きる力」を育むことを目指し、現在の学習指導要領でもそれを示している。新しい学習指導要領による指導においても、「生きる力」を育むために、授業力を高めていきたい。

市長 当市としては、国及び岩手県の財政支援があれば、国民健康保険医療費一部負担金免除を継続して行うことは望ましいと回答しているが、意向調査の結果については県からまだ示されていない。

教育長 学力向上は、分かるようになりたい、できるようになりたい、という子

議員 部活動は学校教育の一環として、子どもたちの人格完成のためにも必要なものであるが、中学校教諭の勤務時間を押し上げていることがあり、それだけに先生方の過重労働が心配されている。当市の部活動を含めた先生方の労働実態はどのようなになっているのか。



釜石市教育センター



菊池 孝
(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について



赤崎 光男
(海盛会)

質問項目

- ・観光行政について
- ・復興後の経済政策について
- ・定住自立圏について
- ・水産振興について
- ・今後の行政のあり方について

DMOと観光物産協会の関係性は

ビジョンの実現に向け役割分担が必要

議員 DMO法人と釜石観光物産協会との関係性についてどう考えるのか。

産業振興部長 観光振興ビジョンの実現に向けた役割分担が必要であり、DMO法人においては、詳細な

方について、観光関係者と議論を深め、本年度中を目途に法人設立を実現していく。

定住自立圏

議員 定住自立圏構想において、中心市となる釜石市の負担が増大するのか。

市長 中心市が積極的に各種サービスを提供していくものの、一方的に当市の負担が増えるものではない。

議員 この構想を成功させるために、県をどのように巻き込んでいくのか。

市長 これから開催を予定

している、地域の住民を委員とする釜石・大槌定住自立圏地域連携懇談会などへの出席をお願いしているの
で、県と連携を図って、大槌町との定住自立圏構想を推進していきたい。

今後の行政のあり方

議員 震災により肥大化した行政をどのようにしてスリム化していくのか。

総務企画部長 応援職員の必要性は、平成27年度をピークに徐々に減少してきていることから、復興事業の進展に併せてスリム化を

図り、できるだけ早期に通常の体制に戻していきたい。

復興後の経済政策

議員 被災地の産業の立て直しについて、どう考えるのか。

産業振興部長 平成28年度から3年間を集中復興支援期間とし、被災事業者再建に向けた支援を重点的に実施することになっているが、

これに加え、非被災事業者や事業を再開した被災事業者の経営安定への支援を継続しつつ、販路開拓や新たな分野への取り組みを支援するとともに、中小企業者、小規模事業者の共通の課題とされる適正な事業承継や事業計画の策定など、一連の事業活動をトータルに支援する体制を関係機関と構築していく。



曳き船まつり

生活支援コーディネーターの活動状況は

釜石市社会福祉協議会に業務委託する

議員 当市では生活支援

コーディネーターを社会福祉協議会に委託したようだが、その活動状況を伺う。

市長 生活支援コーディネーターの業務は、生活支援の担い手の養成、住民主体による介護予防活動の推進及びサービスの開発、関係者のネットワーキング、地域のニーズと不足するサービスのマッチング、その他の業務として近所支援あるいは復興事業の推進が挙げられる。社会福祉協議会に生活支援コーディネーター業務を委託し、現在4人のコーディネーターが各地区

生活応援センター単位で活動を行っている。今年度の活動は、生活支援の担い手の養成に向けて開催する地区別ワークショップのファシリテーター、住民主体によるサービスの開発に向けた介護予防や生活支援サービスの作成、関係者のネットワーキングに向けた地域ケア個別会議、民生委員児童委員協議会などへの出席、近所支援あるいは復興事業における復興住宅での交流会開催や自治会づくりなどを行っている。

では、当市において、各地区生活応援センター単位で協議体を設置しており、構成員は生活応援センター所長、生活支援コーディネーター、民生委員、児童委員、地域会議関係者、地域包括支援センター、その他地域の課題に応じた関係者等で、地域の福祉的課題を中心に定期的な協議が行われている。

新総合事業

議員 新総合事業の市民、本業者の理解度、認知度は、保健福祉部長 地域支援事

業の中に創設された総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成されている。要支援の方の介護予防給付のうち訪問介護、通所介護が地域支援事業の中に創設された新総合事業に移行された。地域支援事業の中の包括的支援事業は、これまでの地域包括支援センターの運営に加え、新た

に生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置などの生活支援サービスの体制整備が充実した。新しい総合事業の理解度、認知度については、これまでに事業者や利用者向けの説明会などを実施してきたが、引き続き事業者及び利用者の理解度、認知度の向上に努めていく。



いきいき百歳体操講演会



古川 愛 明

(海盛会)

質問項目

- ・復興まちづくりについて
- ・地域包括ケアシステムについて
- ・個人情報及び防災について
- ・台風10号災害復旧状況について

補正予算等の審議から

法人市民税

問 法人市民税増額補正の理由は。また、精度の高い予算編成につとめるべきでは。

答 主要企業の3月期決算が5月に発表され、為替差益の発生や経済状況が好調なことにより、昨年の予想段階より業績が好調となり、法人市民税の納付が大幅に増えたためである。また、通常は11月時点で予算編成をおこなっているが、2月末ぎりぎりまで見直しをかけて、より精度の高いものとなるようにつとめた。

五葉山 石楠花荘の改修

問 この改修事業は、本体（小屋）のみか。トイレや水飲み場については、現在の基礎をそのまま転用するために、その範囲での設計となるので、今回は本体のみの改修になる。一方では、さまざまな方々に支援を要望しているので、財源的に当初の条件が緩和され、諸条件が好転した場合には、トイレ、水飲み場を含めた改修も視野に入れている。



石楠花荘

公有林整備事業

問 削減理由と指定管理者制度の導入是非は。

答 尾崎半島林野火災において復興特別交付税を措置するには市主体の施行が必須要件となる。当面は災害対応を優先しつつ、指定管理者制度の有意について勉強して行きたい。

甲子柿トップ ブランド化推進事業

問 この事業内容は。また、この事業により甲子柿の需要増の見込み及び少子高齢化の中で生産増に向けた対策は。

答 甲子柿に希少価値や付加価値を付け、高級商品へシフトアップをする事業である。
需要は倍増が見込まれ、今年は柿を200本植えて、農家の若い人と共に底辺の拡大や組合員増等を図り、生産増につなげる。

仙人峠マラソン

問 この大会は、観光とのコラボレーションなどさまざまな手段で人を集めることが必要だと思うが、ことしの大会は、多くの方に出場してもらうために前夜祭を復活する。大会当日も物産販売を行うので、市外からも多くの方に来ていただきたい。

答 大会のPR方法についてどう考えるのか。これまでではホームページやポスター掲示での周知のほか、情報誌などで紹介されているが、SNSなど有効だと思われるので、今後考えていきたい。



仙人峠マラソン

小佐野消防屯所への 駐車可能台数

問 小佐野出張所が釜石署に統合されたため地元消防団は、今まで以上に地区住民から頼りにされている。また、災害時は第4分団の拠点となるため、地元消防団の意見を聞き、駐車スペースを確保するべきでは。

答 小佐野消防屯所は、他の屯所に比べて比較的地面積を有しており、8〜10台の駐車スペースを見込んでいる。設計に当たっては、できる限り地元の消防団の要望に沿うよう、取り組んでいきたい。



平成28年度決算を審査

9月定例会では、全議員で構成する決算特別委員会を設置し、委員長に平野弘之委員、副委員長に千葉榮委員を選出して、9月15日から21日までの4日間で各会計の審査を行いました。

審査の結果、全ての決算を全会一致で認定しました。

▽一般会計

歳入 843億9525万6968円

歳出 720億4082万8772円

▽水道事業会計

収益的収入 7億8447万2547円（税抜き）

収益的支出 7億2948万1627円（税抜き）

資本的収入 5億2854万2118円

資本的支出 8億1214万4048円

▽公共下水道事業会計

収益的収入 10億1353万4935円（税抜き）

収益的支出 9億7129万742円（税抜き）

資本的収入 19億7496万7520円

資本的支出 23億545万3477円

▽特別会計（4会計合計）

歳入 118億3200万9584円

歳出 115億8583万4912円

▽漁業集落排水事業会計

収益的収入 4610万8763円（税抜き）

収益的支出 4686万4943円（税抜き）

資本的収入 5928万1100円

資本的支出 1400万7335円

▽農業集落排水事業会計

収益的収入 4519万2858円

収益的支出 5744万5260円

資本的収入 3307万4600円

資本的支出 2219万6970円

ふるさと寄附金 （ふるさと納税）

問 ふるさと寄附金の件数と金額は。

答 28年度の寄附金の件数は3720件、寄附金額は約6600万円、また、返礼品のお届け委託料として、約1860万円掛

かっており、復興・教育・福祉等に振り分けて積み立てをしている。教育関係で、鶴住居小・唐丹小の建設事業に執行している。

被災町内会街灯維持管理への補助金

問 住人が減少した町内会等に対して、防犯灯に係る電気代相当額助成の状況及び今後の助成は。

答 電気料の5割以上全額補助が21町内会、3割以上半額補助が6町内会である。被災した方が数年で地元に戻るのには難しいが、被災地外の町内会が電気料全額の支払いと同様に徐々

に支払いをお願いする。

高校生のキャリア構築支援事業

問 予算額と決算額の関係は。ハローワークとの連携はどうなっているのか。

答 当初予算の125万円、コンパス設立のために、補正予算で300万円の補正をし、持続できる組織体制とした。ハローワークとの連携は、現在はないが、高校生の関わりから今は連携することを考えていく。

定住促進住宅

問 市内で就業している若者が、賃貸住宅の家賃が高いため近隣自治体からの通勤を考えているとの話を聞く。地元で就職し、この町に住み続けたいという若者への更なる対応策が

必要と考えるが所見を伺う。雇用と住宅の両面からの対策が今後の釜石の人口減少に歯止めをかける重要な施策と考える。その2点について重点的に取り組みたい。

ごみ減量

問 当市の一人当たりのごみ量は、他市と比較すると多い1133gであり、広域処理の4市町の中で41・8%を占めていることと、陸前高田市の3倍となっているが、その理由は何か。

答 人口比で釜石は陸前高田市の2倍となっていることと、焼却施設が溶融炉であるため、ごみの分別の意識が低いということがあるかもしれないが、今後とも、ごみ減量に取り組んでいきたい。

被災者への健康づくり支援

問 被災者健康づくりサポート事業の支援内容は。

答 被災者支援総合交付金及び被災地健康支援事業費を活用し、被災者の健康を維持、増進できるように支援したものである。

事業内容は、こころのケア対策事業、食習慣改善支援事業、健康寿命延伸推進事業であり、特に幅広い視点から、領域を限定せず総合的に健康寿命の延伸を図る取り組みを行った。

鳥獣被害防止対策

問 シカ防護網普及における申し込み網の配布状況は。また、有害鳥獣対策事業の有害駆除数増には捕獲数及び捕獲料を増やす見直しが必要と考えるが。

答 シカ防護網の申し込みが1反の方は配布、

2〜3反の方には、総申込数で調整し配布する。シカの有害駆除はシカが増えていく状況から捕獲頭数増を検討する。捕獲料の増は、他市町村を調査し検討する。

成人のつどい

問 新成人が式典にのぞむあるべき姿勢について当局の考えは。

答 これから大人の仲間入りの節目であり、自覚と責任をもって、式にのぞんでいただきたいと思っている。自分たちで成人式を作り上げる気持ちをもっていただくように、司会や抱負発表の希望者を募って開催している。

スクールバスの運行状況

問 現在の運行本数は。震災対応で運行しているが、今後は、どのようになっていくのか。

答 現在は11路線を運行中。被災後の児童・生徒の通学のために運行しているが、復興が進むにつれ仮設住宅やみなし仮設から通学する児童・生徒が減ってきているため、運行路線本数とも減ってきている。道路工事中等のため、本来の運行とは違う運行形態をとっている。

野球場の維持管理

問 平田公園野球場のスコアボードなどの老朽化が進んでいるが、その対策は。

答 手差し式のスコアボードは、大会の運営面でも大変であり、電光掲示板の必要性は認識しているが、他の体育施設でも修理が必要などところがあるので、優先順位を考えながら対応していきたい。

新設学校の不具合への対応

問 建設間もない学校にいろいろと不具合があるようだが、それらへの対応はどのようになっているのか。また、鶴住居小学校のり面には、避難階段があるが、夜は全く見えない。街灯等は考えられないのか。

答 学校から連絡があった際には早速に対応している。これからも一層、学校との連絡を密にして不具合に対応していく。避難階段の足下が暗いのは承知している。学校や地域の要望もあることから街灯の設置を検討する。

漁業集落排水事業の採算性

問 監査委員から事業の採算性について懸念を表す意見書が出されているが、どのようにこれを捉えているのか。

答 環境に配慮した事業であり、収入により賄うことが出来ない点については、分流式の経費として交付税措置がされており、快適な生活環境を作るためにも必要な事業であり理解をいただきたい。しかしながら、水洗化率を高めるなどして収支の向上につとめていきたい。

汐立ポンプ場の建設

問 汐立ポンプ場の建設事業、当初の予定では平成29年度の完成であるが、2年間も完成が遅れる理由は。

答 ポンプ場建設の土台となる部分に、かなりの数の杭の残骸があり、それを抜くのに手間取ってしまった設計が遅れることになってしまった。現在は、新たな杭を打つための準備作業中である。

東日本大震災復興対策特別委員会

平成29年6月定例会以降の取り組みを報告します。

【7月3日】

2項目について当局から説明を受けました。

① 鶴住居地区折りのパーク整備の概要

平成31年2月を予定している折りのパークは、慰霊の場と折りの場に大別され、面積は約5200平方メートル。

慰霊の場に設置する芳名板への記し方は、各犠牲者の名前をプレートに刻み、固定する方式となる。記す範囲は震災当時、釜石市民であつた方とし、直接死、震災関連死、行方不明者すべてを含む。

② 新市民体育館の建設

東日本大震災により、旧市民体育館が使えなくなり、鶴住居駅の西側に移転・新築するという事で、災害復旧費の補助金の交付が内示された。平成31年8月に竣工し、9月の供用開始を予定する。

【7月19日】現地調査

室浜・片岸・根浜地区

片岸地区防潮堤、県道吉里吉里釜石線の新トンネル、室浜地区防集事業の団地・住宅、片岸地区区画整理事業の進捗状況、根浜地区防集事業の団地・住宅、市道箱崎半島線を順次視察しました。



片岸地区防潮堤の説明を受ける

常任委員会活動報告

8月8日に経済常任委員会が、市内漁業関係団体と釜石市の水産業の現状と課題に関する意見交換会を開催し、理解を深めました。水揚げ状況については、秋鮭やサンマの不漁により経営に大きな影響があること、廻来船誘致による水揚げ増強に活路を見出す新たな取り組みが行われていることを確認しました。

後継者の現状については、漁業者の減少による厳しい環境にある中、東京などで新規就業者を募集する取り組みにより就業者を確保している状況の報告とあわせて、地元の子どもが漁業後継者になるための施策の必要性について確認しました。

議員定数等検討特別委員会

6月23日に設置後の取り組みを報告します。

これまで当市の将来人口、県内他市議会や類似自治体の状況などを確認した上で、協議検討を行っております。平成30年3月までに結論を出すべく、慎重に協議検討を進めてまいります。

議会の動き

陳情

● 私学教育を充実・発展させるための陳情報告

● 全国森林環境税の創設に関する意見書採択に関する陳情報告

※ 陳情2件を本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配付しました。

7月.....

19・復興対策特別委員会

視(室浜・片岸・根浜地区視察)

・市政調査会幹事会

28・会派代表者協議会

・市政調査会総会

8月.....

7・議員定数等検討特別委員会

8・会派代表者協議会

・経済常任委員会

視(漁業関係団体との意見交換会)

28・会派代表者協議会

・議会運営委員会

9月.....

1・議会運営委員会

4・議会運営委員会

・9月定例会(21日)

12・会派代表者協議会

13・議会運営委員会

14・総務常任委員会

・民生常任委員会

・経済常任委員会

協(3常任委員会とも正副委員長の互選・継続調査について)

・議会運営委員会

・議会だより編集特別委員会

協(2委員会とも正副委員長の互選について)

20・議会運営委員会

25・会派代表者協議会

28・議会運営委員会

・議員定数等検討特別委員会

・議会だより編集特別委員会

10月.....

10・議会だより編集特別委員会

12・会派代表者協議会

・議員定数等検討特別委員会

・議会運営委員会

17・議会だより編集特別委員会

※協：協議事項 視：視察研修

新しい議会の構成

各常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の委員の改選を行いました。
新しい委員会等の構成は次のとおりです。

総務常任委員会

委員長 細田 孝子
副委員長 佐々木 聡
委員 合田 良雄
坂本 良子
佐々木 義昭
水野 昭利
海老原 正人

◆人事、財政、市有財産、税務その他総務に関する事項並びに他の委員会に属さない事項を所管します。

民生常任委員会

委員長 古川 愛明
副委員長 千葉 榮
委員 大林 正英
山崎 長栄
松坂 喜史
菊池 孝

◆保健衛生、社会福祉、消防、教育文化その他民生に関する事項を所管します。

経済常任委員会

委員長 木村 琳藏
副委員長 後藤 文雄
委員 菊池 秀明
平野 弘之
遠藤 幸徳
赤崎 光男

◆商工、観光、水産、農林、土木、建築、都市計画、港湾、水道その他経済に関する事項を所管します。

議会運営委員会

委員長 赤崎 光男
副委員長 細田 孝子
委員 佐々木 聡
木村 琳藏
合田 良雄
坂本 良子
水野 昭利

◆議会運営、会議規則、委員会に関する条例等、議長の諮問に関する事項の調査を行い、議案、陳情等を審査します。

釜石市議会だより編集特別委員会

委員長 坂本 良子
副委員長 遠藤 幸徳
委員 千葉 榮
後藤 文雄
大林 正英
細田 孝子
赤崎 光男

◆釜石市議会だよりに係る編集、発行、調査を行います。

会派代表者協議会

議長 佐々木 義昭
副議長 山崎 長栄
21世紀の会 木村 琳藏
海盛会 古川 愛明
清流会 平野 弘之
民政クラブ 遠藤 幸徳
公明党 細田 孝子
日本共産党 菊池 孝

◆各会派の連絡協調を図り、もって議会の適正な運営に資することを目的とします。

釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願・陳情の要旨や、意見書、決議などの議員・委員会提出議案の全文が掲載されております。また、本会議等の会議録や議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。

あとかぎ

▼東日本大震災から7年目、情報交流センターと並んで建つ釜石市民ホールの完成で、文化・芸術の行事等を楽しみながら、いろいろな形の交流が生まれることが期待されます

▼9月から、市議会だより編集委員会が新しいメンバーとなりました。気軽に読んでいただけるよう、正確でわかりやすい紙面づくりを心掛けてまいります。市民の皆様の御意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

(坂本 記)

委員長 坂本 良子
副委員長 遠藤 幸徳
委員 千葉 榮
後藤 文雄
大林 正英
細田 孝子
赤崎 光男